

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第52期) 至 平成18年3月31日

ゼリア新薬工業株式会社

(266034)

# 目 次

	頁
第52期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	19
1 【設備投資等の概要】	19
2 【主要な設備の状況】	20
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	31
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年6月29日

**【事業年度】** 第52期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

**【会社名】** ゼリア新薬工業株式会社

**【英訳名】** ZERIA PHARMACEUTICAL CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 伊 部 幸 顕

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

**【電話番号】** 03(3663)2351 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 花 田 雅 彦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋小舟町10番11号

**【電話番号】** 03(3663)2351 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 花 田 雅 彦

**【縦覧に供する場所】** 札幌支店  
(札幌市白石区南郷通十一丁目南3番13号)

名古屋支店  
(名古屋市名東区本郷二丁目173番4号)

大阪支店  
(吹田市広芝町5番16号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	53,837,662	55,055,838	54,375,286	56,209,088	55,545,413
経常利益 (千円)	3,924,488	3,004,830	2,404,341	1,999,536	1,879,361
当期純利益 (千円)	1,449,424	2,039,615	1,553,931	1,385,033	1,248,763
純資産額 (千円)	29,730,455	29,708,396	29,330,120	27,715,135	29,353,465
総資産額 (千円)	55,029,191	50,310,569	48,304,770	55,162,839	56,539,449
1株当たり純資産額 (円)	617.07 (617.07)	633.32	654.74	652.45	691.22
1株当たり当期純利益 (円)	30.03 (30.03)	42.82	33.93	31.77	29.23
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.0	59.1	60.7	50.2	51.9
自己資本利益率 (%)	4.9	6.9	5.3	4.9	4.4
株価収益率 (倍)	34.4	25.1	34.2	35.2	37.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,243,522	9,691,251	1,339,728	3,468,184	1,265,510
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,575,575	△842,576	△816,543	△8,109,980	△2,031,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△5,924,142	△7,598,403	△1,272,913	5,303,579	△4,178
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,677,786	2,928,058	2,178,329	2,790,992	2,015,660
従業員数 (名)	1,304	1,320	1,287	1,270	1,216

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第49期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお第48期の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益について同会計基準及び適用指針を適用した場合を( )内に記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	53,052,826	53,936,742	52,999,978	54,718,330	54,344,849
経常利益 (千円)	3,738,346	2,550,077	1,817,195	1,562,354	1,699,915
当期純利益 (千円)	1,358,836	1,865,903	1,312,724	1,318,711	1,300,144
資本金 (千円)	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398	6,593,398
発行済株式総数 (株)	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173	48,290,173
純資産額 (千円)	29,696,636	29,500,961	28,881,299	27,199,709	28,889,146
総資産額 (千円)	53,077,279	48,242,906	45,950,362	52,704,884	54,389,399
1株当たり純資産額 (円)	616.37 (616.37)	628.90	644.72	640.31	680.29
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	28.15 (28.15)	39.17	28.66	30.24	30.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.9	61.2	62.9	51.6	53.1
自己資本利益率 (%)	4.6	6.3	4.5	4.7	4.6
株価収益率 (倍)	36.7	27.4	40.5	37.0	35.6
配当性向 (%)	56.8	40.8	55.8	52.9	52.6
従業員数 (名)	1,266	1,281	1,247	1,225	1,170

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第49期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお第48期の1株当たり純資産及び1株当たり当期純利益について同会計基準及び適用指針を適用した場合を( )内に記載しております。

## 2 【沿革】

- 昭和30年12月 株式会社ゼリア薬粧研究所(東京都中央区・資本金300万円)設立
- 昭和33年5月 ゼリア化工株式会社に商号変更  
一般用医薬品生産のため板橋工場新設
- 昭和34年1月 一般用医薬品の製造・販売開始
- 昭和34年3月 ゼリアフランチャイズストア連盟設立
- 昭和36年3月 東京ゼリア株式会社・大阪ゼリア株式会社を吸収合併(資本金4,400万円)
- 昭和36年4月 ゼリア株式会社に商号変更
- 昭和37年4月 医療用医薬品の製造・販売開始
- 昭和44年5月 消炎性抗潰瘍剤「マーズレンーS顆粒」を発売
- 昭和45年5月 ゼリア新薬工業株式会社に商号変更
- 昭和50年4月 埼玉県大里郡江南町に埼玉工場新設(第1期工事)
- 昭和53年3月 埼玉工場増設(第2期工事)
- 昭和58年3月 ゼリア化学株式会社(現・連結子会社「ゼリアヘルスウエイ株式会社」)の全株式取得
- 昭和58年10月 埼玉県大里郡江南町に中央研究所新設(第1期工事)  
埼玉工場増設(第3期工事)
- 昭和60年9月 埼玉工場増設(第4期工事)
- 昭和61年6月 100%子会社 株式会社ゼービス(現・連結子会社)を設立
- 昭和62年1月 板橋工場を廃止し、埼玉工場に統合
- 昭和62年10月 100%子会社 ゼリア化工株式会社を設立
- 昭和63年6月 中央研究所増設(第2期工事)
- 平成元年2月 ニューヨークに100%子会社の現地法人ZERIA USA, INC. を設立
- 平成2年9月 抗潰瘍剤(H<sub>2</sub>受容体拮抗剤)「アシノンカプセル150」を発売
- 平成3年9月 放射線療法による白血球減少抑制剤「アンサー20注」を発売
- 平成5年4月 株式会社カワサキ(現「ゼリア商事株式会社」)の株式を全株取得
- 平成5年9月 非ステロイド性鎮痛消炎剤「ペオン錠80」を発売
- 平成5年10月 沖縄ゼリア株式会社を吸収合併
- 平成6年4月 高血圧治療剤(カルシウム拮抗剤)「ランデル錠10・20」を発売
- 平成6年10月 亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」を発売
- 平成7年3月 埼玉工場増設(第5期工事)
- 平成7年5月 急性心不全治療剤「ハンブ注射用1000」を発売
- 平成7年10月 ゼリア化工株式会社(現当社筑波工場)を吸収合併
- 平成8年1月 東京都中央区日本橋に本社新館新設
- 平成9年7月 抗潰瘍剤(H<sub>2</sub>受容体拮抗剤)「アシノンカプセル75」を発売
- 平成10年12月 東京証券取引所市場第2部に株式を上場
- 平成11年2月 伊藤忠商事株式会社及びその関連会社株式会社スーパーレックスへの物流業務委託により新物流体制を稼働
- 平成12年3月 東京証券取引所市場第1部に指定替え  
100%子会社 株式会社ゼリアエコテックを設立
- 平成12年6月 100%子会社 株式会社ジーエスプラッツを設立
- 平成15年9月 100%子会社 株式会社ゼリアアップを設立

### 3 【事業の内容】

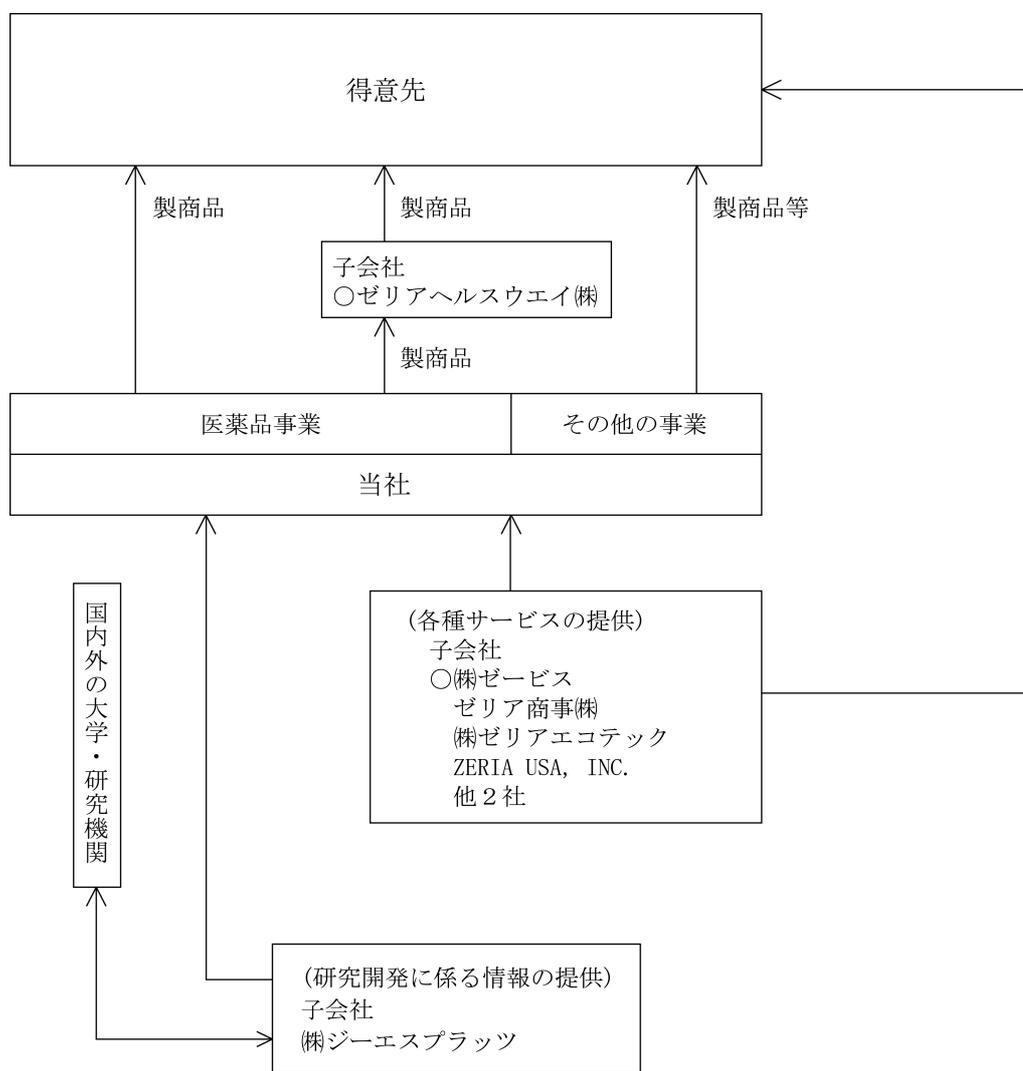
当社の企業集団は、当社、子会社8社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業……………当社は医療用医薬品、一般医薬品及びセルフメディケーションに関わる健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウェイ株式会社は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品を当社から仕入れて販売しております。株式会社ジーエスプラッツは国内外の大学、研究機関と提携して研究開発に係る事業を行っております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。

その他の事業……………株式会社ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事株式会社は販促物の仕入・販売等の事業を、株式会社ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



○連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ゼリアヘルスウェイ株式 会社	東京都中央区	85,000	医薬品事業 (コンシューマー ヘルスケア部門 健康食品の販売)	100	—	当社の製商品の販売 役員の兼任 5名
株式会社ゼービス	東京都中央区	180,000	その他の事業 (保険代理業 及び不動産業)	100	—	当社の損害保険の代理店 当社に不動産を賃貸等 当社が債務保証 役員の兼任 5名

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	1,062
その他の事業	12
全社(共通)	142
合計	1,216

(注) 従業員数は就業人員数であります。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,170	39.5	15.5	6,997,438

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

###### 組合組織の現状

従業員は、昭和33年6月ゼリア労働組合を結成し、本部を東京都中央区日本橋小舟町10番11号に、各支部を日本橋、埼玉、中央研究所、東京、大阪、名古屋、札幌、福岡、仙台、広島に置いております。現在組合員数551名でユニオンショップ制をとっており、労使は、相互信頼のもとに円満な関係を持続しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績に伴う生産や設備投資の増加を背景に、雇用情勢や個人消費も緩やかながら持ち直し、景気回復の兆しが見えてまいりました。

しかしながら、医薬品業界におきましては企業再編による競争の激化や継続する医療費抑制策、また大衆薬市場の消費低迷など、厳しい環境下で推移いたしました。

こうした中で当社企業グループは「企業価値の向上」、「質を求める経営の徹底」に取り組み、売上の増大と原価低減を図ってまいりましたが、研究開発費の増加等もあり、十分な成果を上げるに至りませんでした。この結果、当連結会計年度の売上高は、555億45百万円（前期比1.2%減）、経常利益18億79百万円（前期比6.0%減）、当期純利益12億48百万円（前期比9.8%減）となりました。

#### ～医薬品事業～

当事業の売上高は、コンシューマーヘルスケア部門においては引き続き堅調に推移しましたが、医療用医薬品部門では前年を下回った結果、553億40百万円（前期比1.2%減）となり、営業利益は18億84百万円（前期比20.2%減）となりました。

#### （医療用医薬品部門）

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図るとともに、営業力強化を目的とした営業本部の組織改革を実施し、積極的な医薬情報活動の推進により重点品目の更なる市場構築に努めてまいりました。

最重点領域である消化器官用薬におきまして、市場環境の変化と市場競争が激化するなか、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック顆粒15%」は製品特性の市場認知が進み売上は増加いたしました。しかし、H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノンカプセル75・150」は僅かに減少し、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン-S顆粒・ES錠」は苦戦が続きました。

これらの結果、当部門の売上高は、332億3百万円（前期比2.2%減）となりました。

#### （コンシューマーヘルスケア部門）

当部門におきましては、更なる高齢化社会が進展する中、セルフプリベンション（予防）を指向した製品の供給を通じて社会貢献すべく市場構築を強力に推進してまいりました。

なかでも「コンドロイチン群」は、新製品の投入を含めた積極的な営業展開により引き続き大幅に伸長し、トップブランドとしての地位を更に強固なものいたしました。また、医薬品ドリンク剤「ハイゼリーB群」におきましても、ノンシュガー低カロリー品の市場投入などにより、順調な推移を示しております。

これらの結果、当部門の売上高は221億37百万円（前期比0.4%増）となりました。

#### ～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入等により2億4百万円（前期比6.1%増）となり、営業利益は59百万円（前期比1.7%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、税金等調整前当期純利益を22億31百万円計上すること等により営業活動によるキャッシュ・フローが12億65百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローによる資金が減少したことにより期首残高より7億75百万円減少し、当連結会計年度末には20億15百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、12億65百万円(前年同期比22億2百万円減)となりました。これは税金等調整前当期純利益が22億31百万円となり、売上債権の減少額9億29百万円、仕入債務の減少額7億11百万円、法人税等の支払額12億5百万円等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、20億31百万円(前年同期比60億78百万円増)となりました。これは、主に、筑波工場第2期工事等による有形固定資産の取得による支出16億65百万円、無形固定資産の取得による支出3億75百万円等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、4百万円(前年同期比53億7百万円減)となりました。これは、短期借入金の純減少額34億70百万円、長期借入れによる収入36億69百万円、社債の発行による収入10億円、長期借入金の返済による支出5億4百万円、配当金の支払額6億79百万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 1 生産の状況

#### 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	16,393,788	△5.9
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	13,412,888	4.4
	小計	29,806,676	△1.5
その他の事業		—	—
合計		29,806,676	△1.5

(注) 1 金額は正味販売価額換算で表示しております。

2 金額は消費税等抜きで表示しております。

#### 生産実績(製品別)

製品名		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
1	医薬品事業	29,806,676	△1.5
(1)	医療用医薬品部門	16,393,788	△5.9
	アシノンカプセル75・150	8,503,816	△5.2
	プロマック顆粒	4,284,648	△0.5
	ペオン錠80	1,429,583	△20.1
	アピテン	822,963	△13.2
	アンサー20注	431,642	△1.4
	その他	921,134	△4.7
(2)	コンシューマーヘルスケア部門	13,412,888	4.4
	コンドロイチン群	4,859,088	28.7
	ヘパリーゼ群	1,487,792	△6.3
	ハイゼリーB群	913,028	△17.7
	ドルマイシン群	543,618	△0.8
	その他	5,609,359	△3.6
2	その他の事業	—	—
合計		29,806,676	△1.5

(注) 1 金額は、正味販売価格換算で表示しております。

2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

## 2 受注状況

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

## 3 商品仕入の状況

### 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	11,100,850	7.4
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	6,493,403	△10.7
	小計	17,594,254	△0.1
その他の事業		41,391	35.4
合計		17,635,645	△0.0

- (注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。  
 2 金額は消費税等抜きで表示しております。  
 3 医療用医薬品部門の商品仕入実績の主な内訳は、「マーズレン-S顆粒・ES錠」4,702,329千円、「ハンブ注射用1000」5,164,341千円であります。  
 4 コンシューマーヘルスケア部門の商品仕入実績の主な内訳は、「スーパールティン」3,027,064千円であります。

## 4 販売の状況

### 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	前期比(%)
医薬品事業	(1) 医療用医薬品部門	33,203,463	△2.2
	(2) コンシューマーヘルスケア部門	22,137,505	0.4
	小計	55,340,968	△1.2
その他の事業		204,445	6.1
合計		55,545,413	△1.2

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
第一製薬株式会社	5,055,675	9.0	6,028,817	10.9
株式会社メディセオ・パルタックホールディングス	5,678,346	10.1	5,226,343	9.4

- 2 前連結会計年度の株式会社メディセオ・パルタックホールディングスの販売高及び割合は、旧株式会社メディセオホールディングスのものであります。なお、株式会社メディセオホールディングスは平成17年10月1日を期して株式会社パルタックと経営統合し、株式会社メディセオ・パルタックホールディングスに商号変更しております。  
 3 金額は消費税等抜きで表示しております。

## 販売実績(製商品別)

製商品名	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前期比(%)
1 医薬品事業	55,340,968	△1.2
(1) 医療用医薬品部門	33,203,463	△2.2
アシノンカプセル75・150	8,279,474	△3.1
マーズレンーS顆粒・ES錠	7,975,807	△10.3
プロマック顆粒	4,277,942	3.4
ペオン錠80	1,460,811	△13.0
ランデル錠10・20・40	936,993	△1.5
新レシカルボン坐剤	897,203	△1.4
アピテン	893,934	△3.8
アンサー20注	436,562	△10.8
その他	8,044,732	8.1
(2) コンシューマーヘルスケア部門	22,137,505	0.4
コンドロイチン群	4,932,190	50.6
スーパールティン	3,738,779	△23.8
ウィズワン群	1,433,705	△3.4
ヘパリーゼ群	1,327,060	△3.8
ハイゼリーB群	970,240	6.2
ドルマイシン群	526,459	3.8
ワムナール群	395,650	△11.0
その他	8,813,420	△3.5
2 その他の事業	204,445	6.1
合計	55,545,413	△1.2

(注) 1 金額は、消費税等抜きで表示しております。

2 金額は、事業部門別に売上割戻を按分控除して表示しております。

### 3 【対処すべき課題】

少子高齢化社会の急速な進展に伴う社会保障関係費の増加を背景に、国の医療費・薬剤費抑制策や医療の質の向上を目的とした医療行政改革の継続基調は変わらず、またその一方で、新薬開発におけるコストの増加や企業再編の活発化など国内市場の競争はますます激しさを増してきており、医薬品業界を取り巻く環境は激しい状況が続いております。また、企業経営においては、経済的要素のみならず、社会的要素や環境的要素などに対する企業の社会的責任の遂行が強く求められております。

このような中で、当社企業グループは平成18年度を起点とする第6次中期経営計画（平成18年度～平成22年度）をスタートさせました。本計画では従来より「車の両輪」として捉えてきた医療用医薬品部門とコンシューマーヘルスケア部門において、コンシューマーヘルスケア部門への更なる経営資源の投入を行い、グループ全体の経営基盤の強化を図る計画としております。

医療用医薬品部門におきましては、環境変化に対応すべく投入した情報システムのより効果的な運用を推進いたします。さらに市場との密着度を高めるためITを活用したプロモーションシステムへの投資を図ることにより、営業力を最大限発揮できる仕組みを構築し生産性の向上を図るとともに消化器領域を中心に確固たる地位を築いてまいります。

コンシューマーヘルスケア部門におきましては、第5次中期経営計画期間中に業界トップの地位を固めた「コンドロイチン群」の更なる拡大に注力するとともに、新たなナショナルブランド品を育成し、業界内での地位向上を図ってまいります。また、平成17年12月に着工した筑波工場第2期工事を平成18年度中に竣工させ、新たな製品の開発促進と新製品の投入により市場構築を図ってまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して医療用医薬品の新薬パイプラインの一層の充実と強化に努めてまいります。当中期経営計画中に、新薬2品目、適応症追加1品目、剤形追加3品目以上の上市を見込んでいます。

また、超高齢化社会が進展する中でセルフメディケーションに対応するコンシューマーヘルスケア製品の開発に積極的に取り組んでまいります。

更に、営業部門を支援する生産物流部門及び管理間接部門の効率性向上を狙い、統合基幹システムの構築を計画しております。これらを活用しながらビジネス・リエンジニアリングを推進してまいります。また、会社法、金融商品取引法等の施行に対応した内部統制体制の整備を進め、企業グループ経営の信頼性を更に高める努力を続けて行く計画としております。

医薬品業界においても再編淘汰の動きが活発化する中、企業提携等、医薬品事業のみならずその周辺事業も含めた分野での積極的な展開を進めていく計画であります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性が高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

#### 医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

#### 研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に、医薬品の候補たるべき化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の過程で予期しない副作用の発現や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更によって開発期間が延長される可能性があります。

#### 関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規により規制されています。これら法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発計画の変更等をせざる得ない場合があります。

医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価が数%前後引き下げられます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要となります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長性を変化させる可能性もあります。

#### 提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販促、共同開発などが行われております。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実には解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

### (1) 技術導入等契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
丸山茂雄 丸山達雄 亀谷道子	日本	「SSM」及びこれに関連する医薬品の製造販売及び技術指導等に関する契約	一定率のロイヤリティー(支払)	1992. 3. 23 ～「SSM」の有償 治験終了まで
イーライリリーアンド カンパニー	アメリカ	H <sub>2</sub> 受容体拮抗剤「アシノン」の日本国内における商標権を含むすべての権利等の取得	契約一時金	—
サリックスファーマシュー ティカルズ (旧インカイン ファーマシューティカル カンパニー)	アメリカ	腸管洗浄剤の製品及び技術ライセ ンス	実施料及び一定 率のロイヤリテ ィー(支払)	2001. 8. 27 ～発売後10年間
ティロットファーマAG	スイス	炎症性腸疾患治療薬の開発、製 造、販売に関する契約	契約金及び一定 率のロイヤリテ ィー(支払)	2004. 1. 8 ～薬価承認(収 載)後10年間

### (2) 技術導出契約

相手先	国名	契約の内容	対価	契約期間
グリーンクロス・コーポ レーション (旧サンア PHARM. CO., LTD.)	韓国	滋養強壮剤の技術導出	一定率のロイヤ リティー(受取)	1989. 4. 25 ～2004. 12. 25 その後1年毎の 自動延長
アステラス製薬株式会社	日本	消化管運動賦活剤「Z-338」に関 する実施許諾契約	契約金及び一定 率のロイヤリテ ィー(受取)	2002. 5. 31～特許 の権利存続期間の 満了日まで
SKケミカルズ CO. LTD.	韓国	抗潰瘍剤の技術導出、当該製剤の 輸出	契約金及び一定 率のロイヤリテ ィー(受取)	2006. 2. 27～販売 承認後10年間

### (3) 取引契約(輸入)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
パテオン・ファーマシュー ティカルズ, INC.	アメリカ	カルシウム剤「マリオンカルシウム」の原料、バルク 錠剤輸入、販売	1998. 5. 13 ～2003. 5. 12 その後自動延長
デイボル, INC.	アメリカ	止血材「アビテン」輸入、販売	1991. 6. 6 ～2021. 6. 6
イーライリリー エクスポートS. A.	スイス	「ニザチジン」バルク購入契約	2004. 7. 1 ～2007. 3. 31

(4) 取引契約(国内)

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日産化学工業株式会社	日本	カルシウム拮抗剤「ランデル」の仕入・販売	2005. 9. 28～ 2007. 3. 31 その後1年毎 自動延長
第一アスピオファーマ株式会社(旧第一サントリーファーマ株式会社) 第一製薬株式会社	日本	急性心不全治療薬「ハンプ注射用1000」の日本国内における独占的販売権に関する再実施権許諾、販売等についての改定合意及び契約	2003. 3. 31 ～2013. 7. 31 その後2年毎 自動延長
寿製薬株式会社	日本	商品の取引に関する基本契約	1997. 3. 31 ～1999. 3. 31 その後1年毎 自動延長
伊藤忠商事株式会社 株式会社スーパーレックス	日本	物流業務委託に関する基本契約	1999. 1. 25～10 年間、その後1 年毎自動更新

(5) 研究開発に関する契約

相手先	国名	契約の内容	契約期間
日本ケミファ株式会社	日本	消炎鎮痛剤の共同開発と販売	1985. 12. 25～発売 後12年、もしくは 対象特許の満了日 のどちらか長い方
浜理薬品工業株式会社	日本	抗潰瘍剤の開発及び販売	1987. 12. 16～発売 後10年、もしくは 対象特許の満了日 のどちらか長い方

6 【研究開発活動】

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績がある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

注力領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、米国サリックス社(旧インカイン社)より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「Z-205」は、昨年2月に承認申請いたしました。また、スイス・ティロツ社より導入した炎症性腸疾患治療剤「Z-206」はフェーズⅢを実施しております。

日米欧3極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」は、機能的胃腸症を適応として国内及び欧州でフェーズⅡ、米国では実施許諾契約に基づきアステラス製薬株式会社がフェーズⅡを実施しております。

「プロマック顆粒」につきましては、味覚障害効能追加のフェーズⅡを終了し、フェーズⅢを開始いたしました。

「Z-360」は、欧州において膵臓癌に対するフェーズⅠb/Ⅱa(患者を用いた安全性・有効性の検討)を実施しております。また、「アンサー注」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

新たに独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受け、アレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」の臨床開発に向けて準備を開始いたしました。中央研究所で創製された過敏性腸症候群治療剤「Z-501」は、米国でのフェーズⅠ実施を目指して準備を進めております。

なお、「プロマックD錠」(口腔内崩壊錠)につきましては、本年2月に承認され、上市準備を進めております。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、新製品、PB品を順次発売いたしました。

これら研究開発進展の結果、研究開発費は67億73百万円(前期比3.4%増)であり、研究に係る従業員は180名であります。なお当社グループにおける研究開発費はすべて医薬品事業に係るものであります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

以下の文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成18年6月29日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、その計上額に影響する見積りや判断を用いなければなりません。当社は特に以下の重要な会計方針が見積りや判断の要素が高いものと考えております。

#### ① 収益の認識

当社グループの売上高は、製商品に対する受注に基づく出庫がなされた時点、あるいは役務の提供が行われた時点に計上しております。また、特許権、ライセンス収入に関してはライセンシーからの計算書に基づいて計上しております。

なお、当社グループは販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えて、当期の実績に基づいた見積額を収益から控除しております。今後発生する売上割戻が見積りを上回った場合は、収益からの追加控除が必要となる可能性があります。

#### ② 貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能見込額を貸倒引当金に計上しておりますが、顧客の財務状況の悪化等により回収不能リスクが高まった場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ③ 返品調整引当金

当社グループは将来予想される返品に備えて返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しておりますが、今後発生する返品が見積りを上回った場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

#### ④ 投資の減損

当社グループは投資の公正価値が帳簿価額を下回り、かつ回復の見込がないと認められる場合、その帳簿価額を実現可能価額まで減損処理することとしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### ⑤ 退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務の計上にあたって、数理計算上で設定される割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率等の基礎率を前提条件としております。この設定された基礎率と実際の結果との間に差異が生じた場合や設定された基礎率自体を変更する必要がある場合には、退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

#### ⑥ 繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産を計上するにあたって、将来の収益力に基づく課税所得及び将来加算一次差異の十分性等からその回収可能性について慎重に検討しております。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

### ① 売上高

当社グループの売上高は、前連結会計年度の562億9百万円に対して555億45百万円となりました。医薬品事業のうち医療用医薬品部門は、ここ数年間の医療制度関連法案の成立、薬価改定や被保険者本人負担の増加などの影響による厳しい環境に直面し、前連結会計年度の339億67百万円から332億3百万円へ減少いたしました。これはアシノンカプセル150・75およびマーズレン―S顆粒などの主要品目が減少したことによります。

一方、コンシューマーヘルスケア部門は、コンドロイチン、ハイゼリーBなどが伸長した結果、前連結会計年度の220億48百万円から221億37百万円に増加いたしました。

その他の事業につきましては、前連結会計年度の1億92百万円に対して2億4百万円となりました。

### ② 売上原価、販売費及び一般管理費

当社グループの売上原価は、医療用医薬品部門の売上高が減少した影響を受けて、前連結会計年度の268億50百万円から268億円へ減少いたしました。また、原価率は前連結会計年度の47.8%から48.2%に悪化いたしました。

研究開発費は国内外での開発段階の進展に伴い、前連結会計年度の65億53百万円から67億73百万円に増加いたしました。このため、労務費および諸費用の削減に努め、販売費および一般管理費は、前連結会計年度の269億58百万円から268億19百万円へ減少いたしました。

### ③ 営業利益

営業利益は、売上総利益が減少した影響を受けて、前連結会計年度の24億22百万円から19億44百万円となりました。

### ④ 営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、費用純額で前連結会計年度の4億22百万円から64百万円となりました。この主な理由は、前連結会計年度は営業外費用に出資運用損2億10百万円、為替差損81百万円を計上いたしました。当連結会計年度は営業外収益に出資運用益50百万円を計上したことによります。

### ⑤ 特別利益(損失)

特別利益(損失)は、利益純額で前連結会計年度の5億71百万円から3億52百万円となりました。この主な理由は、当連結会計年度に退職給付信託設定益4億83百万円が計上された一方、固定資産評価損1億2百万円が計上されたことによります。

### ⑥ 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の13億85百万円に対して12億48百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の31.77円から29.23円となりました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く企業環境は、市場の変化に伴う競争の激化から、一層の厳しさを加えております。また、新薬開発を中心とした技術の進歩や革新を背景に多額の研究開発投資を必要としております。

このような状況に加えて、医薬品の製造と販売に関する関連諸法規の存在と医療制度に包括された保険薬価が事業の採算性に大きく影響しております。継続的な薬価改定や診療報酬改定などが、医薬品市場に直接影響しております。この一方、規制緩和の動きが進捗することで、一般用医薬品等の流通市場が拡大する可能性もあります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、このような状況を踏まえて、医療用医薬品部門においては、消化器官用薬を最重点領域と位置付け、既存品のライフサイクルを維持、延長する目的から剤形追加や新規効能の開発を進める一方、新薬パイプラインを充実させるべく、従来の上部消化管領域に加えて下部消化管領域への新薬を投入すべく開発を進めております。

さらに、従来は消化管炎症性疾患のみならず機能性胃腸疾患に有用な新薬を国際的な戦略品と位置付け、欧米での臨床試験を計画しております。

一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、人口の高齢化や健康志向の高まりに併せて、順調な拡大をみておりますが、小売流通業界の変革や通信販売などの台頭に対応した製品開発、価格設定などを検討してまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ① キャッシュ・フロー

「1 業績等の概況 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

#### ② 資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、販売する製品の製造のための原材料、及び仕入商品の購入などのほか、製造費用、販売費並びに一般管理費などの営業費用です。研究開発費は、販売費及び一般管理費に計上されております。一方、設備投資をはじめとして有形・無形固定資産などへの投資資金需要が発生いたします。当社グループはこれらの資金需要に自己資金及び社債の発行、長・短期借入金にて対応しております。

当連結会計年度は、筑波工場第2期工事の開始に対応して、取引銀行6行と総額50億円のシンジケート型タームローン契約を締結いたしました。さらに運転資金の安定的な調達を図るため、社債10億円を新規に発行いたしました。

### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループといたしましては、こうした状況を踏まえ、研究開発における新薬パイプラインの改善・充実により新薬の創製と海外を含めた臨床開発の一層のスピードアップと効率化を図っていく所存です。

このような動きと並行して、医療用医薬品部門においては、情報化投資の積極化により市場に密着した営業活動の展開を図り、市場構築強化を目指してまいります。また、コンシューマーヘルスケア部門においては消費者ニーズと小売流通業の変革に対応することでセルフメディケーションの普及を図り、総合健康企業としての事業展開を積極的に進めてまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は26億16百万円であり、これは主に医薬品製造事業における医薬品製造工場棟及び製造設備の増設に係わる有形固定資産の取得によるものであります。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
東京支店 (東京都中央区)	医薬品事業	販売設備	6,829	—	—	3,695	10,525	218
大阪支店 (大阪府吹田市)	医薬品事業	販売設備	7,068	—	—	1,821	8,890	130
札幌支店 (札幌市白石区)	医薬品事業	販売設備	199	—	—	1,705	1,904	60
仙台支店 (仙台市若林区)	医薬品事業	販売設備	528	—	—	1,431	1,960	62
名古屋支店 (名古屋市名東区)	医薬品事業	販売設備	1,476	—	—	4,705	6,182	77
中四国支店 (広島市東区)	医薬品事業	販売設備	804	—	—	1,822	2,626	74
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品事業	販売設備	4,062	—	—	2,791	6,853	83
埼玉工場 (埼玉県大里郡 江南町)	医薬品事業	医薬品等 の製造設備	1,622,571	664,039	1,035,513 (40,149.97)	59,609	3,381,734	86
筑波工場 (茨城県牛久市)	医薬品事業	医薬品等 の製造設備	926,868	178,437	1,440,422 (64,603.12)	30,055	2,575,784	17
札幌物流センター (札幌市白石区)	医薬品事業	配送設備	15,819	44	6,551 (1,026.80)	567	22,983	1
埼玉物流センター (埼玉県大里郡 江南町)	医薬品事業	配送設備	260,920	13,481	18,703 (679.32)	800	293,905	4
東京物流センター (埼玉県川口市)	医薬品事業	配送設備	—	43	—	1,043	1,086	1
大阪物流センター (大阪府大東市)	医薬品事業	配送設備	—	—	—	92	92	1
中央研究所 (埼玉県大里郡 江南町)	医薬品事業	医薬品等 の研究設備	866,174	58,787	634,507 (18,224.70)	215,856	1,775,325	117
本社 (東京都中央区)	医薬品事業 その他の事業	統括管理及び 販売設備	408,542	731	4,472,953 (768.52)	21,498	4,903,725	239

## (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
ゼリアヘルスウェイ株式会社	本社 (東京都中央区)	医薬品事業	統括管理 及び販売設備	2,422	—	—	411	2,834	34
株式会社 ゼービス	本社 (東京都中央区)	その他の事業	統括管理 及び販売設備	2,696	—	—	7	2,704	12
	ZS東京ビル (東京都中央区)	医薬品事業 その他の事業	販売設備 賃貸設備	387,418	—	768,765 (553.14)	14	1,156,198	—
	ZS福岡ビル (福岡市博多区)	医薬品事業 その他の事業	販売設備 賃貸設備	206,099	—	376,200 (1,739.36)	13	582,312	—
	ZS板橋ビル (東京都板橋区)	その他の事業	賃貸設備	22,699	—	5,600 (483.13)	—	28,299	—

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。  
2 建物の一部は賃借しており、年間賃借料は352,197千円であります。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	生産開始 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
提出 会社	筑波工場 (茨城県牛久市)	医薬品事業	工場棟及び 製造設備増設	4,380	1,312	借入金	平成17年 12月	平成19年 1月	ドリンク剤 生産能力 60%増

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	119,860,000
計	119,860,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	48,290,173	48,290,173	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	48,290,173	48,290,173	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日 (注)	△140,000	48,290,173	—	6,593,398	—	5,397,490

(注) 利益による自己株式の消却による減少  
(平成12年1月～平成12年3月)

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	44	12	98	25	—	3,005	3,184	—
所有株式数(単元)	—	12,077	95	14,755	164	—	20,609	47,700	590,173
所有株式数の割合(%)	—	25.32	0.20	30.93	0.34	—	43.21	100	—

(注) 1 自己株式5,824,018株は、「個人その他」に5,824単元、「単元未満株式の状況」に18株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、5,824,018株であります。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社 伊部	東京都港区赤坂二丁目6番22号	5,510	11.41
ゼリア新薬工業従業員持株会	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	1,970	4.08
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,915	3.96
森永乳業株式会社	東京都港区芝五丁目33番1号	1,854	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,672	3.46
伊部 幸 顕	東京都港区	1,409	2.91
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,278	2.64
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,074	2.22
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	858	1.77
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	639	1.32
計	—	18,183	37.65

(注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。  
2 上記の他に、当社が自己株式として5,824千株所有しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,824,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,876,000	41,876	—
単元未満株式	普通株式 590,173	—	—
発行済株式総数	48,290,173	—	—
総株主の議決権	—	41,876	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 18株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町 10—11	5,824,000	—	5,824,000	12.06
計	—	5,824,000	—	5,824,000	12.06

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年6月29日決議)	350,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	—	—
残存決議株式数及び価額の総額	350,000	400,000,000
未行使割合(%)	100	100

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成17年6月29日の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、行使には至っておりません。

平成18年6月29現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年9月16日決議)	350,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	139,000	153,533,000
残存決議株式数及び価額の総額	211,000	246,467,000
未行使割合(%)	60.29	61.62

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成17年9月16日の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっております。

平成18年6月29現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年12月16日決議)	450,000	520,000,000
前決議期間における取得自己株式	242,000	264,114,000
残存決議株式数及び価額の総額	208,000	255,886,000
未行使割合(%)	46.22	49.21

平成18年6月29現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年3月14日決議)	450,000	520,000,000
前決議期間における取得自己株式	170,000	185,191,000
残存決議株式数及び価額の総額	280,000	334,809,000
未行使割合(%)	62.22	64.39

(注) 未行使割合が5割以上である理由

資本政策に機動的に対応しうる手段として、平成18年3月14日の取締役会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して自己株式の取得を行っているため、未行使割合が高くなっております。

ニ 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年6月29現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	5,773,000

(注) 上記保有自己株式数には前決議期間以前に取得したものを含めて記載しております。但し単元未満株式の買取請求により取得したものは含めておりません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと考え、業績に対応した配当を基本とし、併せて企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるため内部保留の充実などを勘案し決定してまいります。

当期の配当につきましては、期末配当を1株あたり8円とし、中間配当(1株あたり8円)とあわせて、年16円の配当を実施いたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年11月15日

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,200	1,099	1,199	1,234	1,166
最低(円)	948	823	1,012	994	1,050

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,121	1,144	1,145	1,121	1,106	1,116
最低(円)	1,050	1,065	1,075	1,075	1,069	1,073

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	伊部 幸 顕	昭和16年 3月17日生	昭和47年 3月 昭和53年 4月 昭和56年 4月 昭和57年 4月 平成 6年11月 平成 8年 3月	当社取締役 常務取締役 代表取締役専務取締役 代表取締役社長(現) 医専営業本部長 経営企画部担当	1,409
常務取締役	コンシューマー ヘルスケア営業 本部長・アジア 事業開発室・関 係会社担当	猪口 博 明	昭和32年 2月14日生	昭和55年 4月 平成11年 1月 平成12年 3月  平成12年 6月 平成15年 4月 平成16年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成18年 4月 平成18年 6月	当社入社 薬専営業部長 ヘルスケア(現コンシューマーヘル スケア)営業本部長(現) 取締役 お客さま相談室担当 常務取締役(現) 特販室担当 関係会社担当(現) アジア事業開発室担当(現) ゼリアヘルスウェイ(株)代表取締 社長(現)	14
常務取締役	生産物流本部長 ・特販室担当	長江 晴 男	昭和23年 4月 1日生	昭和45年 4月 平成 5年10月 平成 8年 4月 平成10年 4月 平成11年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月	当社入社 埼玉工場製造部長 埼玉工場生産技術部長 埼玉工場長 取締役 生産物流本部長(現) 常務取締役(現) 特販室担当(現)	17
常務取締役	研究開発本部長	斎藤 武	昭和16年 3月16日生	昭和39年 4月 平成 9年 8月  平成13年 5月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月	山之内製薬(株)入社 山之内製薬(株)コンシューマー製品 研究所長 当社常勤顧問 常務取締役(現) 研究開発本部長(現) ライセンス部担当 外国室担当(現アジア事業開発室)	5
取締役		大野 晃	昭和11年 1月10日生	昭和48年 6月 昭和52年 6月  昭和54年 6月 昭和56年 6月 昭和57年 8月 昭和59年 4月 昭和60年 6月 平成15年 6月	東和製機(株)代表取締役専務取締役 エムケーチーズ(株)代表取締役専務 取締役 森永乳業(株)常務取締役 森永乳業(株)専務取締役 森永乳業(株)取締役副社長 当社取締役(現) 森永乳業(株)代表取締役社長 森永乳業(株)代表取締役会長(現)	9
取締役	医薬営業本部長	吉島 光 之	昭和32年 6月19日生	昭和55年 4月 平成12年 4月 平成14年11月 平成14年12月 平成16年 3月 平成16年 6月	当社入社 医専札幌営業部長 経営企画部長 医専営業部長 医薬営業本部長(現) 取締役(現)	3
取締役	管理本部長 ・コンプライア ンス担当	花田 雅 彦	昭和21年 3月 8日生	昭和43年 3月 平成 8年10月 平成11年 6月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月	当社入社 経営企画部部長 経理部長 取締役(現) 管理本部長(現) コンプライアンス担当(現) (株)ゼービス代表取締役社長(現)	10
取締役	信頼性 保証本部長	熊井 雅 一	昭和28年 8月21日生	昭和53年 4月 平成 7年10月 平成 9年 1月 平成 9年 4月 平成15年 4月 平成16年10月 平成17年 6月 平成17年 6月	当社入社 開発部部長 医薬情報室長 医薬情報部長 薬制部長 薬事品質保証部長 取締役(現) 信頼性保証本部長(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	中央研究所長	菅 幹 雄	昭和22年12月22日生	平成5年10月 平成6年3月 平成11年9月 平成12年6月 平成12年8月 平成12年12月 平成13年6月 平成18年1月	Texas A&M大学生物科学生物工学 研究所上級研究員 同研究所準教授 当社入社 研究開発本部部长 中央研究所長(現) 東北大学加齢医学研究所講師(非 常勤)を兼務(現) Texas A&M大学教授(非常勤)を兼 務(現) 取締役(現) 中央研究所開発研究推進部長	5
取締役	人事部長	永 谷 康 典	昭和28年6月16日生	昭和54年4月 平成13年8月 平成16年6月	当社入社 人事部長(現) 取締役(現)	5
取締役	経営企画部長	瀬 沼 宏 章	昭和29年10月26日生	昭和54年4月 平成7年10月 平成10年8月 平成11年4月 平成12年12月 平成14年12月 平成16年6月	当社入社 開発部部长 経営企画部部长 開発第2部長 研究開発企画部長 経営企画部長(現) 取締役(現)	14
取締役	広報部長・ 秘書室長・ お客様相談室 担当	森 山 茂	昭和24年11月27日生	昭和50年4月 平成5年12月 平成9年10月 平成10年8月 平成13年5月 平成16年8月 平成17年6月 平成17年9月	当社入社 製品開発部長 経営企画部部长 広報室長 広報部長(現) 秘書室長(現) 取締役(現) お客様相談室担当(現)	5
取締役	法務部長	堀 博 之	昭和17年10月1日生	昭和42年4月 平成10年6月 平成14年1月 平成14年4月 平成17年6月	旭化成欄入社 旭化成欄エレクトロニクス企画管 理部長 当社入社 法務部長(現) 取締役(現)	1
取締役	ライセンス部長	竹 内 治 之	昭和29年1月30日生	昭和53年4月 平成6年10月 平成12年5月 平成18年6月	当社入社 外国室長 ライセンス部長(現) 取締役(現)	1
取締役	コンシューマー ヘルスケア営業 部長	吉 村 和 彦	昭和30年6月18日生	昭和54年4月 平成15年4月 平成18年6月	当社入社 ヘルスケア(現コンシューマーヘ ルスケア)営業部長(現) 取締役(現)	1
監査役	常勤	浜 野 峻 至	昭和20年2月12日生	昭和42年3月 平成2年1月 平成7年4月 平成9年4月 平成9年6月 平成11年6月	当社入社 情報システム部長 業務改善推進室長 総務部長 取締役 常勤監査役(現)	26
監査役	常勤	田 中 辰 幸	昭和17年9月12日生	昭和36年12月 平成3年8月 平成9年4月 平成12年4月 平成12年6月	当社入社 経理部部长 業務改善推進室長 管理本部部长 常勤監査役(現)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役	非常勤	小笠原 日出男	昭和13年7月28日生	平成2年6月 (株)東海銀行取締役 平成5年6月 (株)東海銀行常務取締役 平成7年6月 (株)東海銀行専務取締役 平成8年6月 (株)東海銀行取締役副頭取 平成10年4月 (株)東海銀行取締役頭取 平成13年4月 (株)UFJホールディングス代表取締役社長 平成14年1月 (株)UFJ銀行取締役会長 平成14年6月 (株)UFJ銀行特別顧問 平成15年6月 当社監査役(現) 平成16年7月 (株)UFJ銀行名誉顧問 平成18年1月 (株)三菱東京UFJ銀行名誉顧問(現)	2
監査役	非常勤	中 由規子	昭和35年10月23日生	昭和62年4月 検事 平成4年4月 第二東京弁護士会登録 平成12年1月 NAKA法律事務所開設 平成14年12月 当社仮監査役 平成15年6月 当社監査役(現)	—
計					1,547

- (注) 1 所有株式数は1,000株未満を切り捨てて表示しております。  
2 取締役大野晃は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。  
3 監査役小笠原日出男及び中由規子は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。  
4 当社は法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小森 哲夫	昭和23年1月25日生	平成14年6月 株式会社UFJ銀行代表取締役副頭取 執行役員 平成16年6月 株式会社UFJカード常勤顧問 平成17年9月 株式会社日医リース専務執行役員 平成18年6月 UFJセントラルリース株式会社取締役 専務執行役員(現)	—

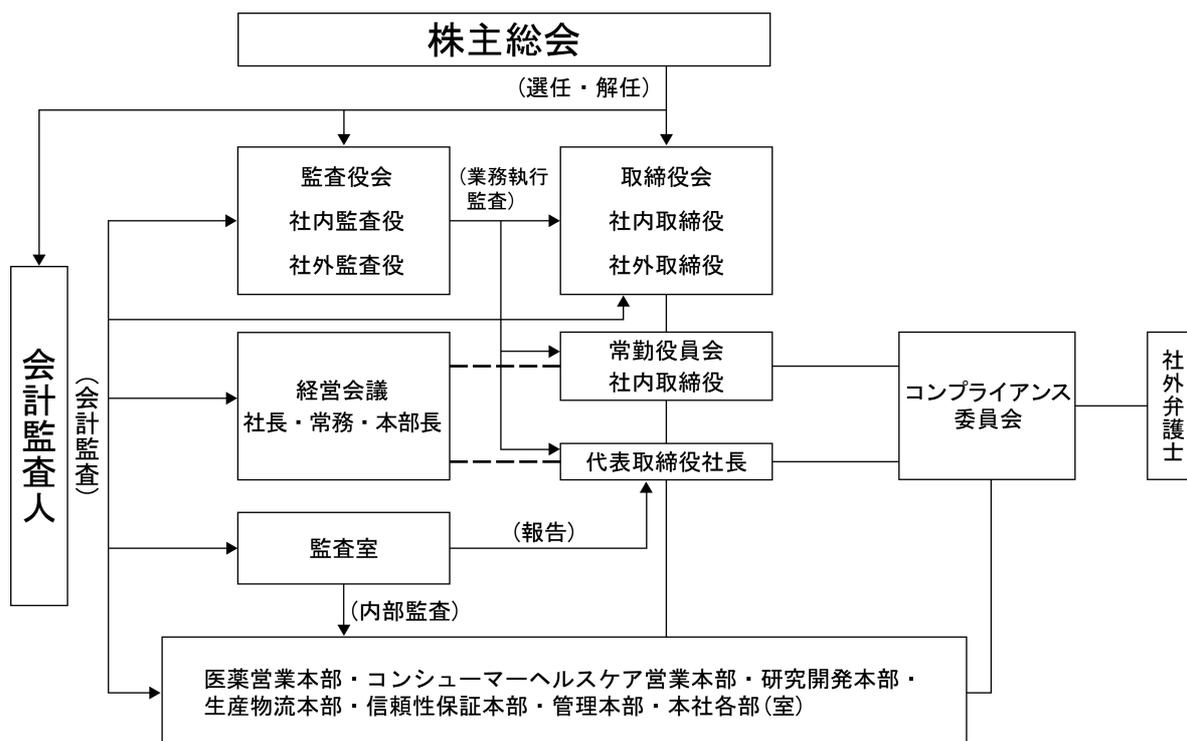
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、その向上と改善に取り組んでおります。取締役会は、社外取締役を含めたメンバーから構成されており、全役員の間での十分な議論と情報の共有を前提に、経営計画などの重要課題の意思決定と業務執行に取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ① 取締役会・常勤役員会及び経営会議

取締役会は原則月一回開催し、重要案件の決定・業務執行の監督を行っております。平成18年3月31日現在、取締役13名中、社外取締役1名、監査役4名中、社外監査役2名の体制となっております。今後とも、公正で率直な討議を通じて取締役会の機能を充実してまいります。また、取締役会で決定された方針に基づいた迅速な意思決定と業務執行を図るため、原則月1回の常勤役員会を開催するとともに、社長を補佐する協議機関として常務取締役以上の取締役及び各本部長等によって構成される経営会議を適宜開催しております。この経営会議においては、当社のみならず、グループ企業の経営管理とグループ全体の効率化の観点から、子会社取締役等が随時参加し、意見交換することにより各社の迅速な業務執行が行われるよう対応しております。



- ② 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要  
社外取締役の大野晃は、森永乳業株式会社代表取締役会長であり、当社と同社の間ではコンシューマーヘルスケア製品などの相互取引があります。

社外監査役2名のうち小笠原日出男は、株式会社三菱東京UFJ銀行名誉顧問であり、また中由規子は第二東京弁護士会所属の弁護士であります。

③ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、監査室が担当し、内部監査規程に基づき執行部門の業務遂行について監査を実施しております。また、製品の品質及び安全性の管理・監督につきましては、営業、製造等の部門から独立した信頼性保証本部が統括する体制としております。

また監査役監査については監査役監査基準、監査役会規程において執行部門から報告を求める権限、内部監査部門・会計監査人との連携、会計監査人の選任・不再任・解任に係わる権限等を明記し、実効性の確保を図っております。

④ 会計監査の状況

当社は、旧商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に築地監査法人及びあずさ監査法人を選任しており、両監査法人及び監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。当社は、両監査法人と旧商法監査及び証券取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 平田耕三、岡村 透（築地監査法人）

指定社員 業務執行社員 河合 寛、小池 二三男（あずさ監査法人）

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士5名、会計士補5名

(2) リスク管理体制の状況

当社を取り巻く環境の変化に応じて、管理すべきリスクの範囲や大きさも多様化しております。このようなリスクを十分認識し、継続的に経営の健全性を維持し、収益の拡大を図っていくことが経営課題と認識しております。

当社においては、経常的な業務遂行上想定されるリスクに対しては、各現業部門の業務フローの中で管理可能な組織体制を構築し、更に監査室による牽制が機能する組織としております。また、経営戦略上のリスクを含めた各種リスクに対しても、各企画部門によるリスク把握に基づき、経営会議での検討とリスク対応策の実施が迅速に行われるような組織となっております。

(3) 役員報酬の内容

取締役の年間総報酬額165百万円（うち社外取締役3百万円）

監査役の年間総報酬額 33百万円（うち社外監査役6百万円）

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 35百万円

また、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、築地監査法人及びあずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1		2,922,496		2,147,165
2 受取手形及び売掛金			16,133,954		15,225,309
3 たな卸資産			3,935,845		3,821,431
4 繰延税金資産			904,367		847,919
5 その他			1,420,615		2,022,128
貸倒引当金			△56,404		△52,369
流動資産合計			25,260,875	45.8	24,011,584
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※1	13,072,699		13,100,362	
減価償却累計額		8,092,519	4,980,180	8,357,160	4,743,202
2 機械装置及び運搬具	※1	7,001,965		7,155,634	
減価償却累計額		6,217,067	784,897	6,240,069	915,565
3 土地	※1		9,338,571		9,346,378
4 建設仮勘定			—		2,059,366
5 その他	※1	2,279,576		2,348,570	
減価償却累計額		1,978,309	301,267	2,000,625	347,945
有形固定資産合計			15,404,916	27.9	17,412,457
(2) 無形固定資産			1,274,176	2.3	1,149,739
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※2		6,625,988		8,148,584
2 長期前払費用			4,808,380		4,187,249
3 繰延税金資産			915,115		19,300
4 その他			1,033,921		1,747,459
貸倒引当金			△160,536		△136,926
投資その他の資産合計			13,222,870	24.0	13,965,667
固定資産合計			29,901,963	54.2	32,527,865
資産合計			55,162,839	100.0	56,539,449

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		7,201,983		6,490,379	
2 短期借入金	※1 ※5	10,319,068		8,253,868	
3 未払法人税等		807,091		378,628	
4 賞与引当金		985,477		867,840	
5 返品調整引当金		243,365		224,271	
6 売上割戻引当金		408,849		336,019	
7 その他		2,775,839		3,310,250	
流動負債合計		22,741,674	41.2	19,861,257	35.1
II 固定負債					
1 社 債		—		1,000,000	
2 長期借入金	※1 ※5	2,827,728		4,588,510	
3 退職給付引当金		1,593,911		1,478,684	
4 役員退職慰労引当金		212,217		188,797	
5 その他		72,172		68,734	
固定負債合計		4,706,029	8.6	7,324,727	13.0
負債合計		27,447,704	49.8	27,185,984	48.1
(少数株主持分)		—	—	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※3	6,593,398	11.9	6,593,398	11.7
II 資本剰余金		5,397,490	9.8	5,414,745	9.6
III 利益剰余金		20,717,540	37.5	21,283,398	37.6
IV その他有価証券評価差額金		1,137,179	2.1	2,226,816	3.9
V 自己株式	※4	△6,130,474	△11.1	△6,164,894	△10.9
資本合計		27,715,135	50.2	29,353,465	51.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		55,162,839	100.0	56,539,449	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			56,209,088	100.0		55,545,413	100.0
II 売上原価			26,850,861	47.8		26,800,664	48.2
売上総利益			29,358,227	52.2		28,744,749	51.8
返品調整引当金戻入額			△22,343	△0.1		△19,094	△0.0
差引売上総利益			29,380,570	52.3		28,763,842	51.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		26,958,132	48.0		26,819,514	48.3
営業利益			2,422,437	4.3		1,944,328	3.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,781			2,405		
2 受取配当金		90,433			108,431		
3 出資運用益		—			50,166		
4 その他		48,298	141,512	0.3	68,294	229,296	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		112,537			130,123		
2 コミットメント契約費用		129,849			120,589		
3 出資運用損		210,746			—		
4 為替差損		81,608			—		
5 その他		29,672	564,413	1.0	43,551	294,264	0.5
経常利益			1,999,536	3.6		1,879,361	3.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	2,304			10,176		
2 貸倒引当金戻入額		13,867			—		
3 退職給付信託設定益		579,799	595,971	1.0	483,886	494,063	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	240			—		
2 固定資産除却損	※5	7,263			15,481		
3 固定資産評価損	※6	4,466			102,551		
4 その他	※7	12,590	24,560	0.0	23,570	141,603	0.3
税金等調整前 当期純利益			2,570,946	4.6		2,231,821	4.0
法人税、住民税 及び事業税		1,088,333			778,346		
法人税等調整額		97,579	1,185,912	2.1	204,710	983,057	1.8
当期純利益			1,385,033	2.5		1,248,763	2.2

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,397,490		5,397,490
II 資本剰余金増加高					
1 自己株式処分差益		—	—	17,255	17,255
III 資本剰余金期末残高			5,397,490		5,414,745
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			20,040,688		20,717,540
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,385,033	1,385,033	1,248,763	1,248,763
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		708,181	708,181	682,905	682,905
IV 利益剰余金期末残高			20,717,540		21,283,398

## ④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,570,946	2,231,821
2 減価償却費		1,080,004	1,448,135
3 賞与引当金の増減額(減少は△)		8,414	△117,637
4 返品調整引当金の減少額		△22,343	△19,094
5 売上割戻引当金の減少額		△1,582	△72,829
6 退職給付引当金の減少額		△862,451	△115,226
7 退職給付信託有価証券の設定額		732,000	703,969
8 退職給付信託の設定益		△579,799	△483,886
9 受取利息及び受取配当金		△93,214	△110,836
10 支払利息		112,537	130,123
11 為替差損益		49,120	5,384
12 売上債権の減少額		942,183	929,505
13 たな卸資産の増減額(増加は△)		△240,031	114,413
14 仕入債務の増減額(減少は△)		686,062	△711,603
15 流動資産のその他の増減額(増加は△)		219,214	△600,750
16 流動負債のその他の減少額		△198,259	△88,000
17 前払年金費用の増加額		—	△760,414
18 その他		151,877	10,395
小計		4,554,679	2,493,468
19 利息及び配当金の受取額		93,074	103,988
20 利息の支払額		△114,300	△126,668
21 法人税等の支払額		△1,065,268	△1,205,278
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,468,184	1,265,510
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△131,504	△131,504
2 定期預金の払戻による収入		131,504	131,504
3 有形固定資産の取得による支出		△432,045	△1,665,546
4 無形固定資産の取得による支出		△867,563	△375,000
5 投資有価証券の取得による支出		△1,849,397	△106,698
6 長期前払費用に係る支出		△5,003,173	△63,291
7 その他支出		△43,413	△89,853
8 その他収入		85,611	269,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,109,980	△2,031,280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少は△)		6,545,000	△3,470,000
2 社債発行による収入		—	1,000,000
3 長期借入れによる収入		2,120,000	3,669,650
4 長期借入金の返済による支出		△167,268	△504,068
5 自己株式の処分による収入		—	544,182
6 自己株式の取得による支出		△2,488,916	△564,562
7 配当金の支払額		△705,235	△679,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,303,579	△4,178
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△49,120	△5,384
V 現金及び現金同等物の増減額(減少は△)		612,662	△775,332
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,178,329	2,790,992
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,790,992	2,015,660

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	イ 連結子会社の数2社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	イ 連結子会社の数2社 同左
2 持分法の適用に関する事項	ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック 株式会社ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。	ロ 主要な非連結子会社 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック 株式会社ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 同左
3 持分法の適用に関する事項	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック 株式会社ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ゼリア商事株式会社 株式会社ゼリアエコテック 株式会社ジーエスプラッツ ZERIA USA, INC. 同左
4 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左
5 会計処理基準に関する事項	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差は全部資本直入法にり処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ ……時価法 ③たな卸資産 ……主として総平均法による原価法	(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左  時価のないもの ……同左  ②デリバティブ ……同左 ③たな卸資産 ……同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) 長期前払費用……定額法によっております。</p> <p>(ハ) _____</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産……同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用……同左</p> <p>(ハ)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費……支払時に全額費用として処理しております。</p> <p>(ニ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>b 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成してしております。	同左
	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、544,692千円であり、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資の額は701,268千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用」(前連結会計年度114,843千円)は、資産総額の100分の5を超えることとなったため、区分掲記して表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「債権譲渡損」(当連結会計年度14,693千円)は営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損益」(前連結会計年度△0千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することいたしました。</p> <p>2 前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他支出」に含めて表示しておりました「無形固定資産の取得による支出」(前連結会計年度85,307千円)及び「長期前払費用に係る支出」(前連結会計年度118,804千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することいたしました。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増加額」(前連結会計年度△69,494千円)は重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記することいたしました。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割81,500千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 (1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 125,000千円 (質権設定)</p> <p>上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 24,778千円 土地 5,600千円 計 30,378千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 151,626千円 (1年以内返済予定の長期借入金14,904千円含む)</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,937,830千円 機械装置及び運搬具 474,615千円 土地 382,050千円 有形固定資産のその他 (工具器具備品) 29,690千円 計 2,824,187千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 16,400千円 (1年以内返済予定の長期借入金)</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 125,000千円 (質権設定)</p> <p>上記に対する債務 契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 22,699千円 土地 5,600千円 計 28,299千円</p> <p>上記に対する債務 長期借入金 136,722千円 (1年以内返済予定の長期借入金14,904千円含む)</p>
<p>※2 このうち非連結子会社の株式 244,218千円</p>	<p>※2 このうち非連結子会社の株式 149,218千円</p>
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式48,290,173株であります。</p>	<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式48,290,173株であります。</p>
<p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,811,327株であります。</p>	<p>※4 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式5,824,018株であります。</p>
<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また当社は8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 29,300,000千円 借入実行残高 9,555,000千円 差引額 19,745,000千円</p>	<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社及び連結子会社(㈱ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行並びに6行と貸出コミットメント契約を2契約締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 35,500,000千円 借入実行残高 7,175,000千円 差引額 28,325,000千円</p>
<p>6 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 424,229千円</p>	<p>6 偶発債務 ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 421,673千円</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																										
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,167,991千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,437,165千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">764,843千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">456,989千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,027千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,553,700千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">2,998,254千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は6,553,700千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,304千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,304千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">836千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,947千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">4,479千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,263千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※6 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">4,466千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,466千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※7 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職加算金</td><td style="text-align: right;">12,590千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,590千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,167,991千円	給料及び手当	6,437,165千円	賞与引当金繰入額	764,843千円	退職給付費用	456,989千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,027千円	研究開発費	6,553,700千円	諸手数料	2,998,254千円	項目	金額	投資有価証券	2,304千円	計	2,304千円	項目	金額	機械装置	240千円	計	240千円	項目	金額	建物及び構築物	836千円	機械装置及び運搬具	1,947千円	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	4,479千円	計	7,263千円	項目	金額	出資金	4,466千円	計	4,466千円	項目	金額	退職加算金	12,590千円	計	12,590千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,319,410千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,245,107千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">659,054千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">475,382千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,412千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,773,701千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">2,587,699千円</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は6,773,701千円であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,176千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,176千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※4</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,080千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">5,106千円</td></tr> <tr><td>有形固定資産の その他 (工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">5,294千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,481千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※6 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">102,551千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">102,551千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※7 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">項目</th><th style="width: 50%;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職加算金</td><td style="text-align: right;">23,570千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,570千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,319,410千円	給料及び手当	6,245,107千円	賞与引当金繰入額	659,054千円	退職給付費用	475,382千円	役員退職慰労引当金繰入額	29,412千円	研究開発費	6,773,701千円	諸手数料	2,587,699千円	項目	金額	投資有価証券	10,176千円	計	10,176千円	項目	金額	建物及び構築物	5,080千円	機械装置及び運搬具	5,106千円	有形固定資産の その他 (工具器具備品)	5,294千円	計	15,481千円	項目	金額	投資有価証券	102,551千円	計	102,551千円	項目	金額	退職加算金	23,570千円	計	23,570千円
販売促進費	2,167,991千円																																																																																										
給料及び手当	6,437,165千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	764,843千円																																																																																										
退職給付費用	456,989千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	27,027千円																																																																																										
研究開発費	6,553,700千円																																																																																										
諸手数料	2,998,254千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
投資有価証券	2,304千円																																																																																										
計	2,304千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
機械装置	240千円																																																																																										
計	240千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
建物及び構築物	836千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	1,947千円																																																																																										
有形固定資産の その他 (工具器具備品)	4,479千円																																																																																										
計	7,263千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
出資金	4,466千円																																																																																										
計	4,466千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
退職加算金	12,590千円																																																																																										
計	12,590千円																																																																																										
販売促進費	2,319,410千円																																																																																										
給料及び手当	6,245,107千円																																																																																										
賞与引当金繰入額	659,054千円																																																																																										
退職給付費用	475,382千円																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	29,412千円																																																																																										
研究開発費	6,773,701千円																																																																																										
諸手数料	2,587,699千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
投資有価証券	10,176千円																																																																																										
計	10,176千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
建物及び構築物	5,080千円																																																																																										
機械装置及び運搬具	5,106千円																																																																																										
有形固定資産の その他 (工具器具備品)	5,294千円																																																																																										
計	15,481千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
投資有価証券	102,551千円																																																																																										
計	102,551千円																																																																																										
項目	金額																																																																																										
退職加算金	23,570千円																																																																																										
計	23,570千円																																																																																										

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,922,496千円	現金及び預金勘定 2,147,165千円
預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△131,504千円</u>	預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△131,504千円</u>
現金及び現金同等物 <u>2,790,992千円</u>	現金及び現金同等物 <u>2,015,660千円</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,520,852</td> <td>826,671</td> <td>694,180</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>424,823</td> <td>273,946</td> <td>150,876</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,945,675</td> <td>1,100,618</td> <td>845,057</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,520,852	826,671	694,180	無形固定資産 (ソフトウェア)	424,823	273,946	150,876	合計	1,945,675	1,100,618	845,057	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他 (工具器具備品)</td> <td>1,344,278</td> <td>825,067</td> <td>519,211</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>373,491</td> <td>262,957</td> <td>110,533</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,717,769</td> <td>1,088,024</td> <td>629,744</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,344,278	825,067	519,211	無形固定資産 (ソフトウェア)	373,491	262,957	110,533	合計	1,717,769	1,088,024	629,744
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,520,852	826,671	694,180																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	424,823	273,946	150,876																														
合計	1,945,675	1,100,618	845,057																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
有形固定資産のその他 (工具器具備品)	1,344,278	825,067	519,211																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	373,491	262,957	110,533																														
合計	1,717,769	1,088,024	629,744																														
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 375,339千円	1年以内 332,319千円																																
1年超 469,717千円	1年超 297,425千円																																
合計 845,057千円	合計 629,744千円																																
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左																																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																
(1) 支払リース料 407,805千円	(1) 支払リース料 406,325千円																																
(2) 減価償却費相当額 407,805千円	(2) 減価償却費相当額 406,325千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	3,663,016	5,414,750	1,751,733
② 債券			
国債・地方債	10,056	10,137	80
③ その他	50,990	77,020	26,030
小計	3,724,063	5,501,907	1,777,844
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	52,149	47,015	△5,133
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	52,149	47,015	△5,133
合計	3,776,213	5,548,923	1,772,710

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
13,696	2,304	—

## 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	288,154
② 投資事業組合	544,692
合計	832,846

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債	—	7,000	3,000	—
合計	—	7,000	3,000	—

当連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
① 株式	3,577,710	7,079,459	3,501,748
② 債券	—	—	—
③ その他	57,500	118,403	60,903
小計	3,635,210	7,197,863	3,562,652
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券			
国債・地方債	10,056	9,944	△112
③ その他	—	—	—
小計	10,056	9,944	△112
合計	3,645,267	7,207,807	3,562,539

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
38,663	10,176	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	271,839
② 投資事業組合	519,719
合計	791,558

(注) 当連結会計年度において7,551千円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
なお、当株式の減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復の可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債	—	7,000	3,000	—
合計	—	7,000	3,000	—

(デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度

### ① 取引の内容及び利用目的等

当社グループは外貨建取引における為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引及び金利スワップ等を行っております。

#### (1) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。
- b 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

#### (2) ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

#### (3) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等についてはヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

### ② 取引に対する取組方針

先物為替予約取引及び金利スワップ等については、ヘッジ目的で行うこととしているため、外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

### ③ 取引に係るリスクの内容

先物為替予約取引及び金利スワップ等は、為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを有しておりますが、当社グループの先物為替予約取引及び金利スワップ等の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクについては、ほとんどないと判断しております。

### ④ 取引に係るリスク管理体制

先物為替予約取引及び金利スワップ等のリスク管理は「経理規程」に従い、提出会社は経理部が実行し、取引があった都度社長及び管理本部長へ報告することとなっており、連結子会社においては経理担当者が実行し、取引があった都度社長に報告することとなっております。

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度

当社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

①退職給付債務	△9,173,036千円
②年金資産	8,376,586千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△796,450千円
④未認識数理計算上の差異	△380,857千円
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△112,020千円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△1,289,328千円
⑦前払年金費用	304,582千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,593,911千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産5,190,977千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金52,470千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

①勤務費用	492,434千円
②利息費用	220,239千円
③期待運用収益	△70,290千円
④過去勤務債務の費用処理額	△10,262千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△2,671千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	629,449千円

(注) 上記退職給付費用以外に、臨時に支払う割増退職金が12,590千円発生しておりますが、特別損失のその他として計上しております。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2.5%(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)
④過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

①退職給付債務	△9,253,034千円
②年金資産	12,874,708千円
③未積立退職給付債務(①+②)	3,621,674千円
④未認識数理計算上の差異	△3,933,602千円
⑤未認識過去勤務債務(債務の減額)	△101,758千円
⑥連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤)	△413,687千円
⑦前払年金費用	1,064,997千円
⑧退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,478,684千円

(注) 1 年金資産には退職給付信託資産8,752,479千円が含まれております。

2 連結貸借対照表上、期末に発生し債務が確定しているが未払いとなっている退職一時金110,556千円は流動負債のその他に含めて計上しており、退職給付引当金には含めておりません。なお、連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

①勤務費用	494,773千円
②利息費用	229,311千円
③期待運用収益	△79,640千円
④過去勤務債務の費用処理額	△10,262千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	△4,569千円
⑥退職給付費用(①+②+③+④+⑤)	629,613千円

(注) 上記退職給付費用以外に、臨時に支払う割増退職金が23,570千円発生しておりますが、特別損失のその他として計上しております。なお、簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	2.5%
③期待運用収益率	2.5%(退職給付信託に係る期待運用 収益率は0%)
④過去勤務債務の額の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法)
⑤数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定 額法により、翌連結会計年度か ら費用処理)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">400,990千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">166,360千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,038千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,457,885千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">86,351千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">432,025千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,599,652千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△780,169千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△780,169千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,819,483千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">904,367千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">915,115千円</td></tr> </table>	賞与引当金	400,990千円	売上割戻引当金	166,360千円	貸倒引当金	56,038千円	退職給付引当金	1,457,885千円	役員退職慰労引当金	86,351千円	その他	432,025千円	繰延税金資産合計	2,599,652千円	その他有価証券評価差額金	△780,169千円	繰延税金負債合計	△780,169千円	繰延税金資産の純額	1,819,483千円	流動資産－繰延税金資産	904,367千円	固定資産－繰延税金資産	915,115千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">417,076千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">136,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,736千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,275,285千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">76,821千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">440,294千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,394,941千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,527,721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,527,721千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">867,219千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">847,919千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">19,300千円</td></tr> </table>	賞与引当金	417,076千円	売上割戻引当金	136,726千円	貸倒引当金	48,736千円	退職給付引当金	1,275,285千円	役員退職慰労引当金	76,821千円	その他	440,294千円	繰延税金資産合計	2,394,941千円	その他有価証券評価差額金	△1,527,721千円	繰延税金負債合計	△1,527,721千円	繰延税金資産の純額	867,219千円	流動資産－繰延税金資産	847,919千円	固定資産－繰延税金資産	19,300千円
賞与引当金	400,990千円																																																
売上割戻引当金	166,360千円																																																
貸倒引当金	56,038千円																																																
退職給付引当金	1,457,885千円																																																
役員退職慰労引当金	86,351千円																																																
その他	432,025千円																																																
繰延税金資産合計	2,599,652千円																																																
その他有価証券評価差額金	△780,169千円																																																
繰延税金負債合計	△780,169千円																																																
繰延税金資産の純額	1,819,483千円																																																
流動資産－繰延税金資産	904,367千円																																																
固定資産－繰延税金資産	915,115千円																																																
賞与引当金	417,076千円																																																
売上割戻引当金	136,726千円																																																
貸倒引当金	48,736千円																																																
退職給付引当金	1,275,285千円																																																
役員退職慰労引当金	76,821千円																																																
その他	440,294千円																																																
繰延税金資産合計	2,394,941千円																																																
その他有価証券評価差額金	△1,527,721千円																																																
繰延税金負債合計	△1,527,721千円																																																
繰延税金資産の純額	867,219千円																																																
流動資産－繰延税金資産	847,919千円																																																
固定資産－繰延税金資産	19,300千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">7.62%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.78%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.36%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△4.28%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.52%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.13%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.62%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.78%	住民税均等割等	2.36%	試験研究費特別税額控除	△4.28%	その他	0.52%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.13%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.51%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.89%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.72%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.65%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.33%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.05%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.51%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.89%	住民税均等割等	2.72%	試験研究費特別税額控除	△3.65%	その他	△3.33%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.05%																
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.62%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.78%																																																
住民税均等割等	2.36%																																																
試験研究費特別税額控除	△4.28%																																																
その他	0.52%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.13%																																																
法定実効税率	40.69%																																																
(調整)																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.51%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.89%																																																
住民税均等割等	2.72%																																																
試験研究費特別税額控除	△3.65%																																																
その他	△3.33%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.05%																																																

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	652.45円	1株当たり純資産額	691.22円
1株当たり当期純利益	31.77円	1株当たり当期純利益	29.23円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,385,033	1,248,763
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,385,033	1,248,763
普通株式の期中平均株式数(株)	43,601,148	42,716,150

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ゼリア新薬工業(株)	第1回無担保社債	平成17年12月29日	—	1,000,000	0.21	無担保社債	平成22年12月29日
合計	—	—	—	1,000,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	—	—	1,000,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,815,000	6,345,000	0.73710	—
1年以内に返済予定の長期借入金	504,068	1,908,868	0.79128	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,827,728	4,588,510	0.95819	平成19年4月27日～ 平成27年4月30日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	13,146,796	12,842,378	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金のうち科学技術振興機構からの借入金(当連結会計年度末残高169,650千円)は無利息であります。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,164,068	829,882	829,276	829,276

4 科学技術振興機構からの借入金については、返済期限が開発成功認定日以降であり未定であるので、返済期限及び返済予定額から除いております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,968,149		1,517,170		
2 受取手形		968,335		994,376		
3 売掛金	※4	15,670,494		14,708,136		
4 商品		1,284,603		1,055,337		
5 製品		1,350,321		1,312,631		
6 半製品		33,650		30,651		
7 原材料		577,919		896,572		
8 未着品		47,113		37,328		
9 仕掛品		182,763		194,334		
10 貯蔵品		416,702		258,248		
11 前渡金		662,905		1,248,380		
12 前払費用		105,152		118,860		
13 繰延税金資産		822,288		790,843		
14 その他		290,898		203,013		
貸倒引当金		△46,012		△43,390		
流動資産合計		24,335,286	46.2	23,322,497	42.9	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	11,251,354		11,277,697		
減価償却累計額		7,123,098	4,128,256	7,346,260	3,931,437	
2 構築物	※1	1,100,791		1,100,791		
減価償却累計額		890,256	210,535	910,363	190,427	
3 機械装置	※1	6,955,894		7,109,564		
減価償却累計額		6,175,549	780,345	6,197,460	912,103	
4 車両運搬具	※1	46,070		46,070		
減価償却累計額		41,517	4,552	42,608	3,461	
5 工具器具備品	※1	2,275,902		2,344,608		
減価償却累計額		1,975,109	300,792	1,997,111	347,497	
6 土地	※1		8,188,005		8,195,812	
7 建設仮勘定			—		2,059,366	
有形固定資産合計			13,612,487		15,640,107	28.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 商標権		647,500		577,500	
2 特許権		297,899		256,701	
3 ソフトウェア		305,168		292,218	
4 その他		22,836		22,643	
無形固定資産合計		1,273,405	2.4	1,149,063	2.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		6,370,567		7,987,700	
2 関係会社株式		520,398		425,398	
3 出資金		993		983	
4 破産債権・更生債権 その他これらに準ずる 債権		88,776		67,916	
5 長期前払費用		4,808,380		4,187,249	
6 繰延税金資産		843,987		—	
7 敷金保証金		484,353		478,628	
8 前払年金費用		—		1,064,997	
9 その他		526,784		201,783	
貸倒引当金		△160,536		△136,926	
投資その他の資産合計		13,483,705	25.6	14,277,731	26.2
固定資産合計		28,369,598	53.8	31,066,902	57.1
資産合計		52,704,884	100.0	54,389,399	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形		3,348,132		2,934,942	
2 買掛金		3,833,890		3,528,249	
3 短期借入金	※5	9,620,000		6,070,000	
4 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	352,400		1,756,000	
5 未払金		1,979,472		2,629,079	
6 未払費用		327,222		314,361	
7 未払法人税等		611,598		279,437	
8 未払消費税等		94,998		195,016	
9 預り金		48,019		50,120	
10 賞与引当金		965,010		849,437	
11 返品調整引当金		243,365		224,271	
12 売上割戻引当金		408,849		336,019	
13 その他		210,446		51,049	
流動負債合計		22,043,406	41.8	19,217,982	35.3
II 固定負債					
1 社債		—		1,000,000	
2 長期借入金	※5	1,664,000		3,577,650	
3 繰延税金負債		—		55,853	
3 退職給付引当金		1,593,367		1,469,238	
4 役員退職慰労引当金		203,806		178,934	
5 その他		594		594	
固定負債合計		3,461,767	6.6	6,282,270	11.6
負債合計		25,505,174	48.4	25,500,253	46.9
(資本の部)					
I 資本金	※2	6,593,398	12.5	6,593,398	12.1
II 資本剰余金					
1 資本準備金		5,397,490		5,397,490	
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益		—		17,255	
資本剰余金合計		5,397,490	10.2	5,414,745	9.9
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,648,349		1,648,349	
2 任意積立金					
別途積立金		16,559,000		17,159,000	
3 当期末処分利益		1,995,326		2,012,565	
利益剰余金合計		20,202,675	38.3	20,819,914	38.3
IV その他有価証券評価差額金		1,136,619	2.2	2,225,982	4.1
V 自己株式	※3	△6,130,474	△11.6	△6,164,894	△11.3
資本合計		27,199,709	51.6	28,889,146	53.1
負債及び資本合計		52,704,884	100.0	54,389,399	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 商品売上高		26,441,136			25,871,012		
2 製品売上高		28,277,194	54,718,330	100.0	28,473,837	54,344,849	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		873,110			1,284,603		
2 期首製品たな卸高		1,182,852			1,350,321		
3 当期商品仕入高		17,642,097			17,635,645		
4 当期製品製造原価		9,840,117			8,858,440		
合計		29,538,178			29,129,010		
5 期末商品たな卸高		1,284,603			1,055,337		
6 期末製品たな卸高		1,350,321			1,312,631		
7 他勘定振替高	※1	328,942	26,574,311	48.5	291,840	26,469,200	48.7
売上総利益			28,144,019	51.5		27,875,649	51.3
返品調整引当金戻入額		265,708			243,365		
返品調整引当金繰入額		243,365	△22,343	△0.0	224,271	△19,094	△0.0
(差引)売上総利益			28,166,362	51.5		27,894,743	51.3
III 販売費及び一般管理費	※2 ※3		26,660,064	48.7		26,545,169	48.8
営業利益			1,506,298	2.8		1,349,573	2.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,638			2,261		
2 受取配当金	※4	529,362			490,928		
3 その他		60,123	592,124	1.1	123,177	616,367	1.1
V 営業外費用							
1 支払利息		84,192			101,356		
2 コミットメント契約費用		129,849			120,589		
3 出資運用損		210,746			—		
4 為替差損		81,608			—		
5 その他		29,672	536,069	1.0	44,080	266,025	0.5
経常利益			1,562,354	2.9		1,699,915	3.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益				%			%
1 固定資産売却益	※5	2,304			10,176		
2 貸倒引当金戻入額		14,434			—		
3 退職給付信託設定益		579,799	596,538	1.1	483,886	494,063	0.9
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※6	240			—		
2 固定資産除却損	※7	7,263			15,481		
3 固定資産評価損	※8	4,466			102,551		
4 その他	※9	12,590	24,560	0.1	23,570	141,603	0.2
税引前当期純利益			2,134,331	3.9		2,052,375	3.8
法人税、住民税 及び事業税		682,567			568,310		
法人税等調整額		133,052	815,619	1.5	183,920	752,230	1.4
当期純利益			1,318,711	2.4		1,300,144	2.4
前期繰越利益			1,026,422			1,055,495	
中間配当額			349,808			343,074	
当期末処分利益			1,995,326			2,012,565	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 原材料費		7,592,533	78.1	6,816,909	76.8
II 労務費	※1	1,030,944	10.6	993,822	11.2
III 経費	※2	1,100,048	11.3	1,067,113	12.0
当期総製造費用		9,723,526	100.0	8,877,845	100.0
期首仕掛品たな卸高		324,225		182,763	
合計		10,047,751		9,060,609	
期末仕掛品たな卸高		182,763		194,334	
他勘定振替高	※3	24,870		7,834	
当期製品製造原価		9,840,117		8,858,440	

(注) 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算であります。

※1 このうち退職給付費用は前事業年度86,263千円、当事業年度68,773千円であります。

このうち賞与引当金繰入額は前事業年度83,963千円、当事業年度73,103千円であります。

※2 このうち減価償却費は前事業年度330,531千円、当事業年度306,113千円であります。

※3 研究開発費等、費用勘定への振替であります。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(当期末処分利益の処分)					
I 当期末処分利益			1,995,326		2,012,565
II 利益処分額					
1 配当金		339,830		339,729	
2 任意積立金					
別途積立金		600,000	939,830	600,000	939,729
III 次期繰越利益			1,055,495		1,072,835
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金					
1 自己株式処分差益		—	—	17,255	17,255
II その他資本剰余金 次期繰越額			—		17,255

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左  時価のないもの ……同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ ……時価法	デリバティブ ……同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、商品、仕掛品……総平均法による原価法 原材料、半製品……月別総平均法による原価法 未着品……個別法による原価法 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法	製品、商品、仕掛品……同左 原材料、半製品……同左 未着品……同左 貯蔵品……同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 同左  長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	———	社債発行費 支払時に全額費用として処理しております。
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 当期末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して次期以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
	<p>(3) 返品調整引当金 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当期末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該期末売掛金に対して当期中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により次期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。</p>	<p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当事業年度の出資有価証券に含まれる当該出資の額は、544,692千円であり、前事業年度の「出資金」に含まれる当該出資の額は701,268千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において、区分掲記しておりました「債権譲渡損」(当事業年度14,693千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において、区分掲記しておりました「自己株式購入手数料」(当事業年度5,696千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用(前期304,582千円)」は資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記して表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割80,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>※1 (1) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">契約金及び技術指導料契約債務</p> <p>(2) 工場財団抵当に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 1,821,136千円</p> <p style="padding-left: 20px;">構築物 116,694千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 472,010千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 2,604千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具備品 29,690千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 382,050千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 2,824,187千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 16,400千円 (1年以内返済予定の長期借入金)</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">現金及び預金 (質権設定) 125,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記に対する債務</p> <p style="padding-left: 40px;">契約金及び技術指導料契約債務</p>
<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 119,860,000株 発行済株式の総数 普通株式 48,290,173株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>※2 会社が発行する株式 普通株式 119,860,000株 発行済株式の総数 普通株式 48,290,173株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>
<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,811,327株であります。</p>	<p>※3 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 5,824,018株であります。</p>
<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 1,158,208千円</p>	<p>※4 関係会社に係る注記</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 948,707千円</p>
<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を、また8行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 29,000,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 9,360,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 19,640,000千円</p>	<p>※5 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また取引銀行8行並びに6行と貸出コミットメント契約を2契約締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 35,200,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 7,100,000千円</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 28,100,000千円</p>
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,136,619千円であります。</p>	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は2,225,982千円であります。</p>
<p>7 偶発債務</p> <p>(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 424,229千円</p> <p>(2) ㈱ゼービス借入債務保証 1,337,788千円</p>	<p>7 偶発債務</p> <p>(1) ゼリア共済会(従業員)借入債務保証 421,673千円</p> <p>(2) ㈱ゼービス借入債務保証 1,287,816千円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1 他勘定振替高は主として供試品等の費用勘定への振替であります。</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費47.8%、一般管理費52.2%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,280,497千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,218,528千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">509,522千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">202,350千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,085,220千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">744,376千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">456,445千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,650千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,244,053千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,101,613千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">2,962,309千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">495,117千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,545,344千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は6,545,344千円であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 受取配当金 483,213千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">2,304千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,304千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">240千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">836千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">1,947千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,479千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,263千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※8 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>出資金</td><td style="text-align: right;">4,466千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,466千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※9 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職加算金</td><td style="text-align: right;">12,590千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">12,590千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,280,497千円	荷造運搬費	1,218,528千円	広告宣伝費	509,522千円	役員報酬	202,350千円	給料及び手当	6,085,220千円	賞与引当金繰入額	744,376千円	退職給付費用	456,445千円	役員退職慰労引当金繰入額	25,650千円	旅費交通費	1,244,053千円	賃借料	1,101,613千円	諸手数料	2,962,309千円	減価償却費	495,117千円	研究開発費	6,545,344千円	項目	金額	投資有価証券	2,304千円	計	2,304千円	項目	金額	機械装置	240千円	計	240千円	項目	金額	建物	836千円	機械装置	1,947千円	工具器具備品	4,479千円	計	7,263千円	項目	金額	出資金	4,466千円	計	4,466千円	項目	金額	退職加算金	12,590千円	計	12,590千円	<p>※1 同左</p> <p>※2 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費46.6%、一般管理費53.4%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">2,447,130千円</td></tr> <tr><td>荷造運搬費</td><td style="text-align: right;">1,172,806千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">589,370千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">198,990千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">5,900,273千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">640,651千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">465,981千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">27,960千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">1,162,574千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">1,052,697千円</td></tr> <tr><td>諸手数料</td><td style="text-align: right;">2,536,026千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">835,703千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,768,747千円</td></tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額は6,768,747千円であります。</p> <p>※4 関係会社に係る注記 受取配当金 415,446千円</p> <p>※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">10,176千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10,176千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※6</p> <p>※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,080千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">5,106千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">5,294千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">15,481千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※8 固定資産評価損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">7,551千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">95,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">102,551千円</td></tr> </tbody> </table> <p>※9 特別損失のその他の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">項目</th><th style="text-align: center;">金額</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職加算金</td><td style="text-align: right;">23,570千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23,570千円</td></tr> </tbody> </table>	販売促進費	2,447,130千円	荷造運搬費	1,172,806千円	広告宣伝費	589,370千円	役員報酬	198,990千円	給料及び手当	5,900,273千円	賞与引当金繰入額	640,651千円	退職給付費用	465,981千円	役員退職慰労引当金繰入額	27,960千円	旅費交通費	1,162,574千円	賃借料	1,052,697千円	諸手数料	2,536,026千円	減価償却費	835,703千円	研究開発費	6,768,747千円	項目	金額	投資有価証券	10,176千円	計	10,176千円	項目	金額	建物	5,080千円	機械装置	5,106千円	工具器具備品	5,294千円	計	15,481千円	項目	金額	投資有価証券	7,551千円	関係会社株式	95,000千円	計	102,551千円	項目	金額	退職加算金	23,570千円	計	23,570千円
販売促進費	2,280,497千円																																																																																																																				
荷造運搬費	1,218,528千円																																																																																																																				
広告宣伝費	509,522千円																																																																																																																				
役員報酬	202,350千円																																																																																																																				
給料及び手当	6,085,220千円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	744,376千円																																																																																																																				
退職給付費用	456,445千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	25,650千円																																																																																																																				
旅費交通費	1,244,053千円																																																																																																																				
賃借料	1,101,613千円																																																																																																																				
諸手数料	2,962,309千円																																																																																																																				
減価償却費	495,117千円																																																																																																																				
研究開発費	6,545,344千円																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
投資有価証券	2,304千円																																																																																																																				
計	2,304千円																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
機械装置	240千円																																																																																																																				
計	240千円																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
建物	836千円																																																																																																																				
機械装置	1,947千円																																																																																																																				
工具器具備品	4,479千円																																																																																																																				
計	7,263千円																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
出資金	4,466千円																																																																																																																				
計	4,466千円																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
退職加算金	12,590千円																																																																																																																				
計	12,590千円																																																																																																																				
販売促進費	2,447,130千円																																																																																																																				
荷造運搬費	1,172,806千円																																																																																																																				
広告宣伝費	589,370千円																																																																																																																				
役員報酬	198,990千円																																																																																																																				
給料及び手当	5,900,273千円																																																																																																																				
賞与引当金繰入額	640,651千円																																																																																																																				
退職給付費用	465,981千円																																																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	27,960千円																																																																																																																				
旅費交通費	1,162,574千円																																																																																																																				
賃借料	1,052,697千円																																																																																																																				
諸手数料	2,536,026千円																																																																																																																				
減価償却費	835,703千円																																																																																																																				
研究開発費	6,768,747千円																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
投資有価証券	10,176千円																																																																																																																				
計	10,176千円																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
建物	5,080千円																																																																																																																				
機械装置	5,106千円																																																																																																																				
工具器具備品	5,294千円																																																																																																																				
計	15,481千円																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
投資有価証券	7,551千円																																																																																																																				
関係会社株式	95,000千円																																																																																																																				
計	102,551千円																																																																																																																				
項目	金額																																																																																																																				
退職加算金	23,570千円																																																																																																																				
計	23,570千円																																																																																																																				

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具備品	1,511,638	821,533	690,104	工具器具備品	1,331,522	819,764	511,757
ソフトウェア	389,311	260,175	129,135	ソフトウェア	344,806	248,615	96,191
合計	1,900,949	1,081,709	819,239	合計	1,676,329	1,068,380	607,948
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			366,117千円	1年以内			321,959千円
1年超			453,121千円	1年超			285,989千円
合計			819,239千円	合計			607,948千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
(1) 支払リース料			397,125千円	(1) 支払リース料			395,558千円
(2) 減価償却費相当額			397,125千円	(2) 減価償却費相当額			395,558千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">392,662千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">166,360千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">56,038千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,457,663千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,928千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">290,405千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,446,060千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△779,784千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△779,784千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>1,666,275千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	392,662千円	売上割戻引当金	166,360千円	貸倒引当金	56,038千円	退職給付引当金	1,457,663千円	役員退職慰労引当金	82,928千円	その他	290,405千円	繰延税金資産合計	<u>2,446,060千円</u>	その他有価証券評価差額金	△779,784千円	繰延税金負債合計	<u>△779,784千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>1,666,275千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">391,066千円</td></tr> <tr><td>売上割戻引当金</td><td style="text-align: right;">136,726千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,736千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,271,442千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">72,808千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">341,359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>2,262,139千円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△1,527,149千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△1,527,149千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>734,990千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	391,066千円	売上割戻引当金	136,726千円	貸倒引当金	48,736千円	退職給付引当金	1,271,442千円	役員退職慰労引当金	72,808千円	その他	341,359千円	繰延税金資産合計	<u>2,262,139千円</u>	その他有価証券評価差額金	△1,527,149千円	繰延税金負債合計	<u>△1,527,149千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>734,990千円</u>
賞与引当金	392,662千円																																								
売上割戻引当金	166,360千円																																								
貸倒引当金	56,038千円																																								
退職給付引当金	1,457,663千円																																								
役員退職慰労引当金	82,928千円																																								
その他	290,405千円																																								
繰延税金資産合計	<u>2,446,060千円</u>																																								
その他有価証券評価差額金	△779,784千円																																								
繰延税金負債合計	<u>△779,784千円</u>																																								
繰延税金資産の純額	<u>1,666,275千円</u>																																								
賞与引当金	391,066千円																																								
売上割戻引当金	136,726千円																																								
貸倒引当金	48,736千円																																								
退職給付引当金	1,271,442千円																																								
役員退職慰労引当金	72,808千円																																								
その他	341,359千円																																								
繰延税金資産合計	<u>2,262,139千円</u>																																								
その他有価証券評価差額金	△1,527,149千円																																								
繰延税金負債合計	<u>△1,527,149千円</u>																																								
繰延税金資産の純額	<u>734,990千円</u>																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.24%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△9.30%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.81%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.16%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.07%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.21%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.24%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.30%	住民税均等割等	2.81%	試験研究費特別税額控除	△5.16%	その他	△0.07%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.21%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">9.21%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△8.55%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△3.97%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.65%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>36.65%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.21%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.55%	住民税均等割等	2.92%	試験研究費特別税額控除	△3.97%	その他	△3.65%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.65%</u>								
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.24%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.30%																																								
住民税均等割等	2.81%																																								
試験研究費特別税額控除	△5.16%																																								
その他	△0.07%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.21%</u>																																								
法定実効税率	40.69%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.21%																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△8.55%																																								
住民税均等割等	2.92%																																								
試験研究費特別税額控除	△3.97%																																								
その他	△3.65%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>36.65%</u>																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	640円31銭	1株当たり純資産額	680円29銭
1株当たり当期純利益	30円24銭	1株当たり当期純利益	30円44銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,318,711	1,300,144
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,318,711	1,300,144
普通株式の期中平均株式数(株)	43,601,148	42,716,150

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	株式会社日阪製作所	400,000	960,000
		株式会社セントラルファイナンス	748,000	822,800
		株式会社武蔵野銀行	97,800	667,974
		株式会社りそなホールディングス	1,300	526,500
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	259	466,704
		キッセイ薬品工業株式会社	197,000	428,475
		株式会社横河ブリッジ	422,000	354,480
		株式会社きんでん	330,000	344,520
		東プレ株式会社	253,000	339,526
		名糖産業株式会社	129,600	313,632
		ブルドックソース株式会社	223,000	294,360
		わかもと製薬株式会社	604,000	286,900
		株式会社ほくやく	289,418	274,947
		あすか製薬株式会社	206,000	240,608
		株式会社みずほフィナンシャルグループ(優先株)	200	200,000
		小野薬品工業株式会社	32,100	176,871
		新日本空調株式会社	141,000	141,282
		朝日印刷株式会社	55,000	71,995
		UFJセントラルリース株式会社	11,300	71,755
		その他27銘柄	404,743	366,248
計		4,545,720	7,349,577	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) ファンド・オブ・オールスター ・ファンズ	10,600	118,403
		(組合契約に基づく権利) バイオフィロンティア ・グローバル投資事業組合	5	519,719
計		10,605	638,123	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	11,251,354	116,957	90,614	11,277,697	7,346,260	308,695	3,931,437
構築物	1,100,791	—	—	1,100,791	910,363	20,107	190,427
機械装置	6,955,894	255,803	102,133	7,109,564	6,197,460	118,938	912,103
車両運搬具	46,070	—	—	46,070	42,608	1,090	3,461
工具器具備品	2,275,902	174,587	105,881	2,344,608	1,997,111	122,588	347,497
土地	8,188,005	7,806	—	8,195,812	—	—	8,195,812
建設仮勘定	—	2,104,484	45,117	2,059,366	—	—	2,059,366
有形固定資産計	29,818,019	2,659,640	343,747	32,133,912	16,493,804	571,420	15,640,107
無形固定資産							
特許権	831,251	—	—	831,251	574,550	41,198	256,701
商標権	707,466	—	—	707,466	129,966	70,000	577,500
ソフトウェア	796,109	73,350	—	869,459	577,241	86,301	292,218
その他	37,488	—	—	37,488	14,844	193	22,643
無形固定資産計	2,372,315	73,350	—	2,445,665	1,296,602	197,692	1,149,063
長期前払費用	5,149,160	36,108	—	5,185,268	998,018	657,239	4,187,249
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、以下のとおりであります。

建設仮勘定 筑波工場 工場棟及び製造設備 2,041,366千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		6,593,398	—	—	6,593,398
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(48,290,173)	(—)	(—)	(48,290,173)
	普通株式 (千円)	6,593,398	—	—	6,593,398
	計 (株)	(48,290,173)	(—)	(—)	(48,290,173)
	計 (千円)	6,593,398	—	—	6,593,398
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	5,397,490	—	—	5,397,490
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益(注)2 (千円)	—	17,255	—	17,255
計 (千円)	5,397,490	17,255	—	5,414,745	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,648,349	—	—	1,648,349
	(任意積立金)				
	別途積立金(注)3 (千円)	16,559,000	600,000	—	17,159,000
	計 (千円)	18,207,349	600,000	—	18,807,349

- (注) 1 当期末における自己株式数は5,824,018株であります。  
 2 当期増加額は、自己株式の処分によるものであります。  
 3 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	206,548	180,316	32,065	174,482	180,316
賞与引当金	965,010	849,437	965,010	—	849,437
返品調整引当金	243,365	224,271	243,365	—	224,271
売上割戻引当金	408,849	336,019	408,849	—	336,019
役員退職慰労引当金	203,806	27,960	52,832	—	178,934

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,139
預金の種類	
当座預金	499,231
普通預金	885,010
別段預金	4,788
定期預金	125,000
小計	1,514,030
計	1,517,170

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社オムエル	165,594
株式会社セイジョー	104,769
株式会社キリン堂	98,135
株式会社宮崎温仙堂商店	71,127
東七株式会社	55,273
その他	499,477
計	994,376

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	440,981
"    5月	283,955
"    6月	215,420
"    7月	54,019
計	994,376

ハ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
第一製薬株式会社	2,064,046
株式会社スズケン	1,489,891
株式会社メディセオ・バルタックホールディングス	1,276,533
ゼリアヘルスウエイ株式会社	947,820
アルフレッサ株式会社	654,682
その他	8,275,162
計	14,708,136

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
15,670,494	57,058,197	58,020,554	14,708,136	79.78	97.17

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

ニ たな卸資産

科目	金額(千円)	内訳
商品	1,055,337	医薬品 905,688千円 医療用具及び雑貨他 149,649千円
製品	1,312,631	医薬品 1,169,585千円 医療用具及び雑貨他 143,046千円
半製品	30,651	医薬品 30,651千円
原材料	896,572	原料 764,213千円 材料 132,358千円
未着品	37,328	原料
仕掛品	194,334	医薬品他
貯蔵品	258,248	試薬、消耗品他
計	3,785,106	—

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿製薬株式会社	2,551,365
日本ケミファ株式会社	140,238
大協薬品工業株式会社	92,050
伸晃化学株式会社	36,760
大洋製薬株式会社	31,443
その他	83,082
計	2,934,942

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	877,027
5月	300,500
6月	407,958
7月	890,636
8月	119,917
9月以降	338,901
計	2,934,942

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
第一アスピオファーマ株式会社	1,768,081
寿製薬株式会社	601,189
イーライリリーエクスポートS.A.	199,029
日産化学工業株式会社	191,317
中央商工株式会社	140,890
その他	627,740
計	3,528,249

ハ 短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,200,000
株式会社中京銀行	1,124,000
株式会社りそな銀行	1,040,000
中央三井信託銀行株式会社	1,040,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	786,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	510,000
株式会社常陽銀行	370,000
計	6,070,000

ニ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	1,796,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	420,000
日本生命保険相互会社	328,000
株式会社みずほ銀行	280,000
中央三井信託銀行株式会社	196,000
株式会社りそな銀行	196,000
独立行政法人 科学技術振興機構	169,650
株式会社中京銀行	112,000
日本政策投資銀行	80,000
計	3,577,650

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券、100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	公告については、電子公告により行っております。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行うこととしております。 なお、当社ホームページアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.zeria.co.jp/">http://www.zeria.co.jp/</a>
株主に対する特典	株主優待制度

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 至	平成16年4月1日 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	事業年度 (第52期中)	自 至	平成17年4月1日 平成18年9月30日	平成17年12月15日 関東財務局長に提出
(3) 自己株券買付状況報告書				平成17年4月12日 平成17年5月13日 平成17年6月13日 平成17年7月14日 平成17年8月9日 平成17年9月14日 平成17年10月14日 平成17年11月14日 平成17年12月12日 平成18年1月12日 平成18年2月13日 平成18年3月13日 平成18年4月13日 平成18年5月12日及び 平成18年6月12日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月29日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### 築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### 築地監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 村 透 ㊞

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 二 三 男 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### 築地監査法人

代表社員 公認会計士 山 脇 利 昭 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 桑 野 忠 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

ゼリア新薬工業株式会社  
取締役会 御中

### 築地監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 平 田 耕 三 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 岡 村 透 ㊞

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 寛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小 池 二三男 ㊞

私たち監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているゼリア新薬工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たち監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たち監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たち監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私たち監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たち監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ゼリア新薬工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私たち監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。